

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,891	108.8	△29	—	11	—	△66	—
27年12月期第2四半期	1,384	129.6	△252	—	△203	—	△272	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △208百万円(—%) 27年12月期第2四半期 △277百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△8.79	—
27年12月期第2四半期	△48.10	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

28年12月期第2四半期 298,747千円(—%) 27年12月期第2四半期 △132,093千円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

28年12月期第2四半期 169,115千円(—%) 27年12月期第2四半期 △211,542千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,801	6,063	60.3
27年12月期	10,154	6,353	61.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,912百万円 27年12月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	43.3	300	—	400	—	200	—	31.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期2Q	7,529,648株	27年12月期	7,529,648株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	25,997株	27年12月期	25,961株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期2Q	7,503,681株	27年12月期2Q	5,656,118株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調が続いております。その一方で、中国・新興国・資源国等の景気下振れによる影響や英国のEU離脱の影響等により、円高や株式市場の低迷等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業をコア事業として、安定した収益基盤を強化しました。また、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,891,181千円（前年同期比108.8%増加）、営業損失29,199千円（前年同期は営業損失252,630千円）、経常利益11,108千円（前年同期は経常損失203,053千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失66,026千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失272,108千円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は298,747千円、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は169,115千円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「オンラインコンテンツ事業」から、「コンテンツ事業」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,977,013千円（前年同期比84.9%増加）、営業利益は190,029千円（前年同期比91.3%増加）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの売上高が増加しましたが、開発費等の積極的な先行投資により営業損失となっております。

以上の結果、売上高は952,799千円（前年同期比176.8%増加）、営業損失は206,291千円（前年同期は営業損失351,619千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、9,801,581千円で、前連結会計年度末に比べ352,544千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ935千円減少し、4,761,436千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ351,618千円減少し、5,040,144千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ48,775千円減少し、3,424,493千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,996千円減少し、313,641千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ289,782千円減少し、6,063,446千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ301,998千円増加し、3,598,404千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は613,336千円(前年同期は67,262千円の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失14,880千円(前年同期は207,635千円)、減価償却費92,803千円(前年同期は59,971千円)、のれん償却額235,142千円(前年同期は60,565千円)、売上債権の減少335,363千円(前年同期は253,775千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は111,932千円(前年同期は1,438,540千円の増加)となりました。これは主として持分法適用会社からの配当金受領額131,350千円(前年同期は26,033千円)があったものの、無形固定資産の取得による支出200,123千円(前年同期は111,008千円)、差入保証金の差入による支出100,593千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は151,322千円(前年同期は984,443千円の減少)となりました。これは主として配当金の支払額74,098千円(前年同期は52,557千円)、短期借入金の返済による支出31,459千円(前年同期は1,000,000千円)、長期借入金の返済による支出40,622千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務
諸表を作成しております。

国際会計基準(IFRS)の適用については、IFRS導入プロジェクトチームを設置し、日本基準とのギャップ分析、
導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、早期のIFRS任意適用を目指して
準備を進めております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,584	3,599,484
受取手形及び売掛金	1,169,410	834,046
有価証券	3,750	-
商品	78,920	92,970
仕掛品	9,681	11,799
短期貸付金	40,000	40,000
繰延税金資産	64,376	91,436
その他	104,053	92,953
貸倒引当金	△1,405	△1,254
流動資産合計	4,762,372	4,761,436
固定資産		
有形固定資産	96,907	98,917
無形固定資産		
のれん	3,228,314	2,874,932
ソフトウェア	208,221	333,946
その他	82	166,765
無形固定資産合計	3,436,618	3,375,644
投資その他の資産		
投資有価証券	623,880	302,039
関係会社株式	267,155	259,338
長期貸付金	667,970	571,280
繰延税金資産	72,465	89,434
その他	283,312	397,806
貸倒引当金	△56,546	△54,315
投資その他の資産合計	1,858,237	1,565,583
固定資産合計	5,391,763	5,040,144
資産合計	10,154,135	9,801,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,241	297,352
短期借入金	296,855	260,307
1年内返済予定の長期借入金	184,185	149,566
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払費用	128,655	75,755
未払法人税等	114,389	99,253
賞与引当金	18,162	35,537
預り金	2,160,813	2,057,862
その他	354,965	398,858
流動負債合計	3,473,268	3,424,493
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	176,932	176,018
繰延税金負債	35,753	68,471
役員退職慰労引当金	16,391	22,483
退職給付に係る負債	20,190	19,929
資産除去債務	16,323	16,454
その他	2,045	285
固定負債合計	327,638	313,641
負債合計	3,800,907	3,738,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,269	100,000
資本剰余金	8,277,461	5,482,245
利益剰余金	△2,660,905	299,789
自己株式	△23,935	△23,966
株主資本合計	6,000,888	5,858,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,522	30,095
為替換算調整勘定	84,487	23,952
その他の包括利益累計額合計	201,010	54,047
新株予約権	13,768	13,768
非支配株主持分	137,560	137,562
純資産合計	6,353,228	6,063,446
負債純資産合計	10,154,135	9,801,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,384,801	2,891,181
売上原価	981,779	1,710,262
売上総利益	403,021	1,180,919
販売費及び一般管理費	655,651	1,210,118
営業損失(△)	△252,630	△29,199
営業外収益		
受取利息	4,343	36,078
受取配当金	10,156	5,816
受取手数料	10,619	112,497
為替差益	1,986	-
持分法による投資利益	7,072	-
その他	18,905	16,139
営業外収益合計	53,084	170,532
営業外費用		
支払利息	2,340	5,990
為替差損	-	97,008
持分法による投資損失	-	16,586
貸倒引当金繰入額	1,003	-
その他	164	10,639
営業外費用合計	3,508	130,224
経常利益又は経常損失(△)	△203,053	11,108
特別利益		
固定資産売却益	-	526
その他	-	423
特別利益合計	-	950
特別損失		
固定資産除却損	4,019	-
投資有価証券売却損	-	14,647
関係会社株式評価損	561	5,439
その他	-	6,852
特別損失合計	4,581	26,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,635	△14,880
法人税、住民税及び事業税	61,872	93,817
法人税等調整額	△4,382	△47,784
法人税等合計	57,489	46,033
四半期純損失(△)	△265,125	△60,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,983	5,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,108	△66,026

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△265,125	△60,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,583	△53,573
為替換算調整勘定	6,506	△60,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,995	△32,853
その他の包括利益合計	△12,072	△147,213
四半期包括利益	△277,197	△208,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,180	△213,240
非支配株主に係る四半期包括利益	6,983	5,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,635	△14,880
減価償却費	59,971	92,803
長期前払費用償却額	4,825	16,431
のれん償却額	60,565	235,142
持分法による投資損益(△は益)	△7,072	16,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	766	△2,382
受取利息及び受取配当金	△14,500	△41,895
支払利息	2,340	5,990
為替差損益(△は益)	△2,029	95,907
固定資産売却損益(△は益)	-	△526
固定資産除却損	4,019	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	14,647
関係会社株式評価損	561	5,439
売上債権の増減額(△は増加)	253,775	335,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,354	△13,244
仕入債務の増減額(△は減少)	28,506	62,211
預り金の増減額(△は減少)	△106,949	△102,950
その他	5,707	△3,865
小計	79,497	700,778
利息及び配当金の受取額	12,892	5,253
利息の支払額	△1,287	△5,706
法人税等の還付額	2,840	3,337
法人税等の支払額	△26,680	△90,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,262	613,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△150
有形固定資産の取得による支出	△13,052	△8,973
有形固定資産の売却による収入	-	1,404
無形固定資産の取得による支出	△111,008	△200,123
投資有価証券の取得による支出	△2,628	△1,251
投資有価証券の売却による収入	-	67,802
関係会社株式の取得による支出	△23,690	-
持分法適用会社からの配当金受領額	26,033	131,350
長期前払費用の取得による支出	-	△1,397
差入保証金の差入による支出	-	△100,593
貸付けによる支出	△5,000	△17,500
貸付金の回収による収入	1,530,270	17,500
その他	37,618	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438,540	△111,932

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△31,459
長期借入金の返済による支出	-	△40,622
社債の発行による収入	10,000	-
株式の発行による収入	42,500	-
自己株式の処分による収入	14,612	-
自己株式の取得による支出	-	△30
配当金の支払額	△52,557	△74,098
非支配株主への配当金の支払額	-	△5,112
新株予約権の発行による収入	1,002	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,443	△151,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,071	△48,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,431	301,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,012	3,296,405
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	492,757	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254	264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721,456	3,598,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月30日開催の定時株主総会決議により、平成28年6月27日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金308,269千円及び資本準備金2,720,178千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を3,028,448千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	I T サービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,041,120	343,681	1,384,801	—	1,384,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,931	555	28,486	△28,486	—
計	1,069,051	344,236	1,413,287	△28,486	1,384,801
セグメント利益又は損失(△)	99,333	△351,619	△252,286	△344	△252,630

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△344千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。その結果、コンテンツ事業における資産の金額が793,188千円、ITサービス事業における資産の金額が2,280,525千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては668,741千円であります。また、ITサービス事業においても、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,384,132千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	I T サービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,960,796	930,385	2,891,181	—	2,891,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,217	22,413	38,630	△38,630	—
計	1,977,013	952,799	2,929,812	△38,630	2,891,181
セグメント利益又は損失(△)	190,029	△206,291	△16,261	△12,937	△29,199

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△6,492千円、セグメント間取引消去△6,445千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、オンライン以外のコンテンツ割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインコンテンツ事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、前連結会計年度に株式交換による株式会社インフォトップキャピタルの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん1,249,964千円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、1,138,117千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。